

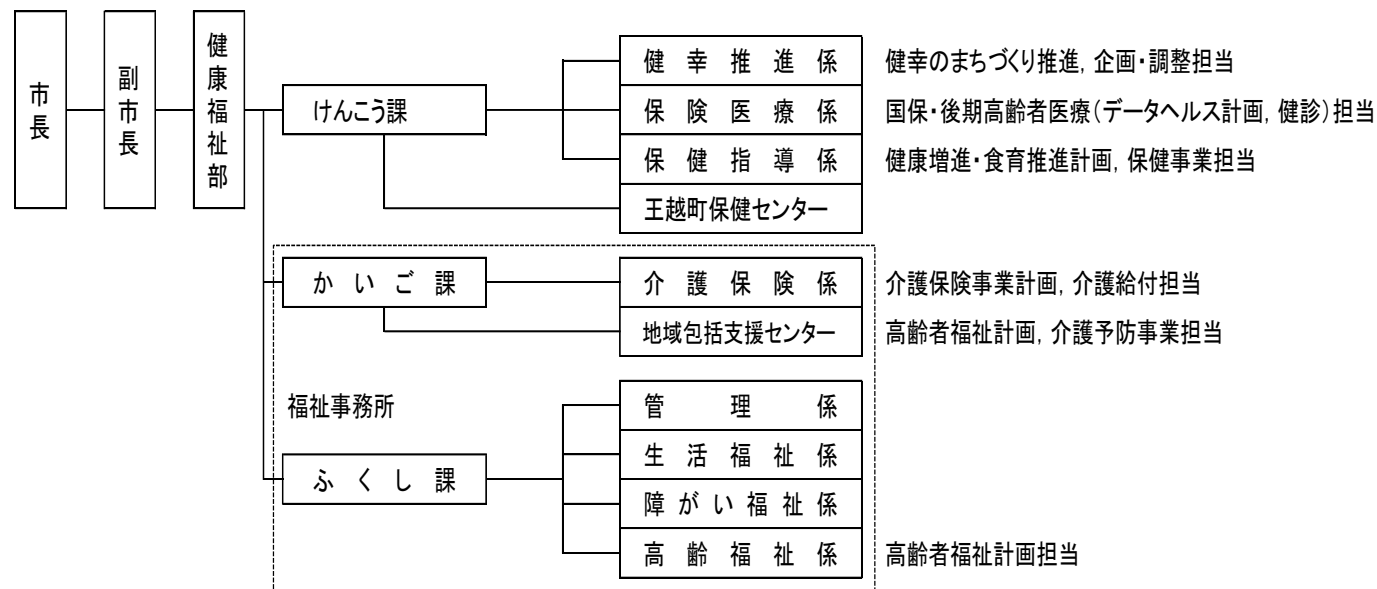
香川県坂出市

- 市民が健やかに幸せに暮らせるまちの実現をめざし、「健幸のまちづくり」に取り組んでいる。
- 市民の衛生習慣の浸透・定着を目的とし、市内の企業と「キレイキレイのまち 坂出」プロジェクトを発足、連携・協力に関する協定を締結している。2019年4月からは、口の衛生習慣に関するプロジェクト第2期に取り組んでおり、健康に関する市職員等を中心に講習会を実施し、市民への普及啓発を行う「オーラルヘルスケアリーダー」の育成を行っている。
- 地域の通いの場等に医療専門職が関与させてもらうため、自治会や地区社会福祉協議会等へ事業の説明を行っている。

市の概況（令和3年4月1日時点）

人 口	51,926人
高齢化率	34.9%
後期被保険者数	9,407人
後期高齢者1人あたり医療費	363,221円
後期高齢者健診受診率（令和2年度実績）	28.2%
日常生活圏域数	5圏域

【実施体制】



取組経緯

- **一体的実施前からの取組み**

特定保健指導等の保健事業は外部委託し、一般保健事業は参加者がほとんどいない状況のため、教室を若年層向けに変更するも、低迷中。

65歳以上の高齢者に対しては介護予防事業を実施。各地区公民館での実施をし、多くの参加者がいる。
- **一体的実施に取り組んだ背景**

坂出市の保健業務が、母子保健と介護予防事業のみで、青壮年期への取組が全くできていない状況だったため、庁内横断的な健幸のまちづくりを推進している部署に保健師を配置し、医療・健診・介護情報を総合的に分析し、既存事業を活用した事業に取り組むこととした。

企画・調整等

○KDBの活用

KDBシステム活用マニュアルのワークシートを参考に、健診・医療・介護データの現状分析を実施。また、事業対象者をKDBの介入支援に登録し、管理するようにした。

○地域の健康課題

国保・後期高齢者ともに糖尿病の医療費割合が県や国平均よりも高く、後期高齢者では透析人工透析患者率も年々と増加している。

また、高齢者福祉計画および介護保険事業計画策定におけるニーズ調査結果において、介護・介助が必要になった主な原因が、脳血管疾患、心疾患、糖尿病などの生活習慣病関連の要因よりも「高齢による衰弱」「骨折・転倒」が高い割合を占めており、医療費においても、筋骨格系の医療費割合が国保よりも後期高齢者のほうが高くなっている。

ハイリスクアプローチ

○糖尿病性腎症重症化予防

後期高齢者健診結果をもとに、香川県糖尿病性腎症等重症化予防プログラムにより糖尿病や慢性腎臓病を判定する検査値が一定以上で医療機関に受診していない者や治療中断者として抽出された者に対して、受診勧奨や保健指導を実施する。

【工夫点】

国保事業と継続して行えるよう国保担当と連携し、75歳到達者や保健指導実施者で75歳を超えた者のフォローを行う。

○低栄養予防

後期高齢者健診結果が、BMI20以下かつ前年度からの体重減少が2kg以上ある者のうち、質問票において「6か月間で2～3kg以上の体重減少がある」が「はい」、または、「1日3食きちんと食べている」が「いいえ」の者に対して、管理栄養士および保健師が個別訪問指導（3～6か月間）を実施する。

【工夫点】

低栄養状態の一定の指標がないため、低栄養状態または低栄養のおそれがあると判断する基準について、坂出市医師会と協議して明確にする。

参加者にはかかりつけ医との情報共有の同意書を提出してもらい、必要に応じてかかりつけ医と連携し、助言・指導等をもたらえる体制にしている。

○健康状態不明者等

過去5年間に健診結果・医療レセプト・介護情報等がない者を抽出し、個別訪問を実施する。

【工夫点】

後期高齢者の質問票項目を含めたアセスメントシートを作成し、フレイルなど高齢者の特性を踏まえた健康状態を総合的に把握できるようにした。

ポピュレーションアプローチ

○その他複合的取組

地域の通いの場等に医療専門職が関与し、フレイル予防に関する健康教育や相談を実施する。また、身近な相談場所として、市内7カ所の公民館において月に1回個別相談の機会を設け、相談に応じる。

【工夫点】

坂出リハ連携会と地域の通いの場等でのフレイルチェック項目について協議し、専門職による数値評価だけでなく、自己評価もできるフレイルチェックシートを作成した。

また、専門職によるフレイル予防における健康教育で、指導の差が出ないように、標準指導要領を作成予定。



坂出市の強み等について

○坂出市の強みについて

地域資源として、市内に健幸のまちづくり協力企業があり、当該企業と連携して事業が行えている。

また、市内の医療関係団体等が事業に積極的である。

○他市町へのアドバイスについて

他課や、関係機関（自治会や社会福祉協議会、医療関係団体等）との連携を密にしていけることが重要と考えられる。

今後の展望、課題

○**取組全体**：準備段階と実施段階とで担当者が変更になったため、各担当部署の職員間の目的・目標が共有できておらず、事業推進に苦慮している。

○**個々の事業**：通いの場等の活動休止中における関与方法や、今年度途中から開設した身近な相談場所の周知方法等を検討していく。また、オーラルフレイル対策における「オーラルヘルスケアリーダー」の活用や歯科衛生士の派遣など、実施方法を検討していく。